

世界の原油、石油・石化製品貿易：紛争前水準回復もなお脆弱

上席主任研究員 李 雪連

船舶統計から見ると、イラン紛争後に落ち込んでいた原油、石化製品の貿易量は7月以降回復し、石油製品も8月には紛争前の水準を回復した。米イラン間の覚書合意後に見られた一時的な通航量の回復が寄与したことに加え、在庫活用や代替調達を通じた市場の耐性が改めて確認された。一方、ホルムズ海峡や紅海を巡る供給リスクは足元で再び高まり、先行きの脆弱性も浮き彫りとなっている。

石化製品：原料多様化が情勢変動への耐性に

石化製品については、主要原料である中東産ナフサの供給は依然不安定な一方、ロシアなどの非中東産ナフサや、石炭、メタノール、LPG、エタンなどナフサ以外のオレフィン原料が代替品として機能した。特に、多様な原料・生産基盤を持つ中国と、エタンやLPGなどの供給力を有する米国が、石化製品供給のアンカー役を果たしており、当面は比較的潤沢な供給環境が続く見通し。

石油製品：供給環境はなお不安定

石油製品は年間約12億トンが輸出され、うち中東産が約2割を占める。中東の輸出量は紛争前の半分にとどまるものの、米国、インド、中国を中心に輸出が拡大し、8月の石油製品貿易量は紛争前の水準を回復した。精製マージンの上昇を受けた一部製油所の高稼働や、アジアや欧州など幅広い地域における輸入増加が寄与。一方、足元ではサウジの紅海側製油所はフーシ派による攻撃を受けているほか、ロシアはウクライナによる製油所への攻撃を受け、輸出禁止措置など国内需要を優先せざるを得ない。加えて、米国ではガソリン価格の上昇と低水準の在庫により輸出余力が縮小し、中国とインドも不安定な原油調達環境の下で輸出を機動的に管理する可能性が高い。石油製品の供給基盤は依然として脆弱であり、原油・在庫の確保に加え、製油能力の回復が当面の焦点となろう。

原油：市場の耐性と先行きの脆弱性

2026年1～7月期では、ホルムズ海峡経由の原油輸出量は前年比22.7億バレル減少し、前年の半分以上以下の水準に落ち込んだ。サウジの紅海側やUAEのオマーン湾側といった迂回ルートに加え、米国や南米など中東以外の供給増、石油在庫の取り崩しによって不足分の大半は補填された。一方で、世界の原油消費量も約4億バレル（世界需要の2%弱）減少し、市場は縮小均衡の様相を呈した。

もっとも、7月下旬以降はホルムズ海峡の通航量が再び低迷し、紅海側でもフーシ派による封鎖リスクを背景に輸出量の伸びが鈍化しつつある。米国など代替供給国の輸出余力も縮小方向にある。7月末時点の世界石油在庫は79億バレル弱。ただし、この全量が利用可能なわけではなく、品質、物流・インフラ面の制約を踏まえると、機動的に活用可能な量は統計上の在庫を大幅に下回るとみられる。それでも当面は一定の緩衝材として機能する可能性が高く、市場が直ちに深刻な供給不足に陥る状況にはない。一方で、長期化とともに供給懸念は高まるため、これまで以上の在庫放出や追加的な需要抑制を迫られる公算は高まろう。

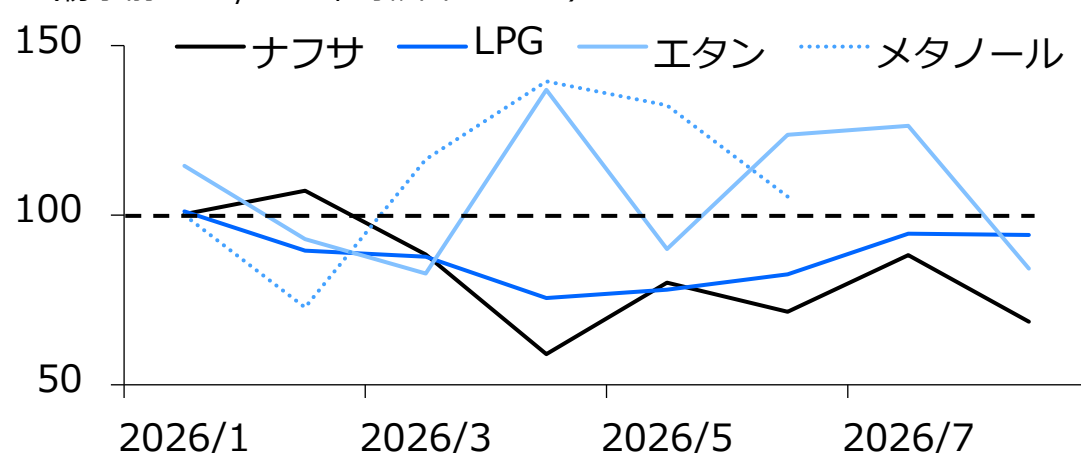
▽石油・石化製品の原料と製品フロー



(出所) 丸紅経済研究所 *天然ガス・石炭由来 **主に天然ガス由来

▽ナフサ・非ナフサ系石化原料の貿易量

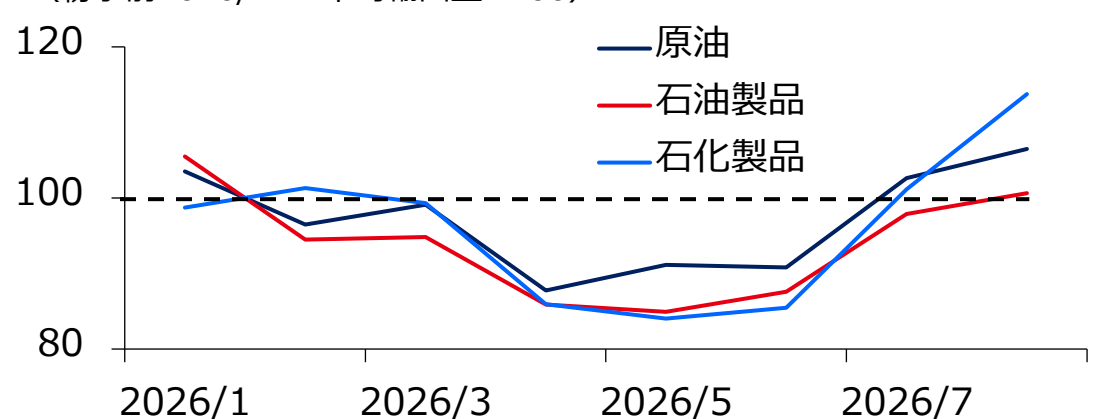
(紛争前2026/1～2平均輸出量=100)



(出所) LSEG、ITC 直近：8月

▽原油・石油製品・石化製品の貿易量

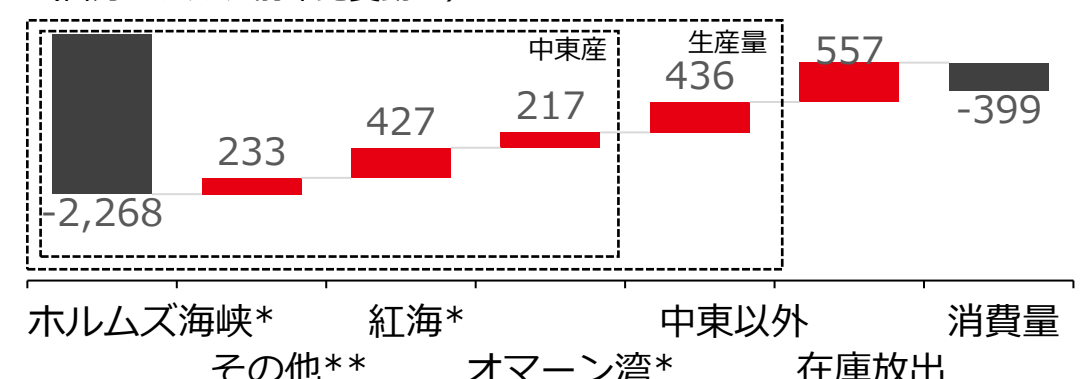
(紛争前2026/1～2平均輸出量=100)



(出所) LSEG 直近：8月

▽2026年1～7月期原油需給動向

(百万バレル、前年比変動量)



(注) 中東産はサウジ、UAE、オマーン、イラン、イラク、クウェート、カタール、バーレーンを含む。*輸出量 **中東生産量と輸出量の差分

(出所) EIAより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。